

**テーマ：『外国人観光客の入国解除による影響』**

**●22年に予想される動き**

今後の新型コロナの感染状況次第では、外国人に対する入国規制の段階的な緩和が予想される。

すでにビジネス関連で動きがみられるように、22年には観光関連でも入国規制が緩和される可能性はあろう。

もちろんオミクロン型変異株の状況次第となるが、仮に緩和される場合は、まず欧州や米国、豪州が対象になるとみられる。その後、アジアにも緩和が広がることになるだろう。

それに伴い、観光市場の回復には地域による偏りが予想される。というのも、欧米とアジアでは、観光の目的や周遊ルートが異なるからである。

そこで欧米豪からの入国の緩和による影響につき、コロナ前の状況を元に展望したい。

**●欧米豪の市場シェア**

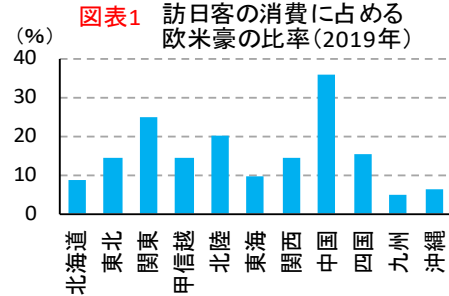
まず、欧米豪からの訪日客による消費が、インバウンド全体に占める比率をみると、19年は全国で17%となっている。2割弱にとどまる形となるが、これを関西や関東といった地域別にみると、少し状況が変わる。

まず、関西では全体の15%と、全国を下回る比率にとどまる。その一方、関東は25%と比較的高い水準となっている(図表1)。なお、全国で最も高い水準にあるのは、中国地方の36%であり、広島を訪れる訪日客のうち、欧米豪の比率が高いことが大きな要因といえよう。

単純にこういった点だけをみれば、仮に欧米豪からの入国が緩和されても、関西に及ぼす影響は限定的といわざるを得ない。

さらにいえば、これらの比率は、あくまで欧米豪からの入国が100%戻った場合のものであり、実際には大きく下回ることになる。

仮に、欧米豪からの入国が完全に戻れば、関西での消費額は2194億円に達するが、3割しか戻らないとすれば、658億円にとどまる。これはイ



(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」等をもとに、リそな総研作成

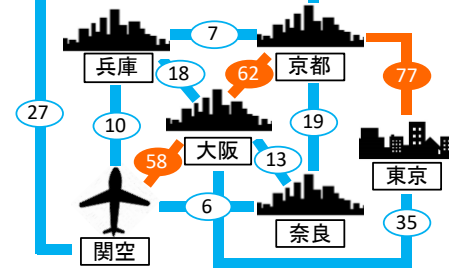
ンバウンド消費全体の回復率でいえば4%にとどまる。それに対し、関東は1298億円、7%となる。

**●欧米の観光ルート**

こういった地域ごとの大きな偏りは、観光ルートの違いが主な要因である。

まず欧米からの訪日客は、依然として東京から入国したあと、関西に入る動きが中心となっている(図表2)。2019年の都市間の往来をみると、最も多いのは東京～京都間という状況である。京都～大阪間の動きはその8割にとどまる。

**図表2 欧米からの訪日客の往来人数(2019年)**  
(単位:万人)



(出所)国土交通省「訪日外国人流動データ」  
※往来人数:2つの地点間を行き来する人数

結果として、関西では京都に訪問が集中する形となる。消費額でも、京都には関西全体の5割が集まるなど、京都にとって欧米豪からの訪日客は非常に大きな存在といえよう。

それに伴い、京都のインバウンド消費に占める欧米豪の比率は22%と比較的高い水準にある。

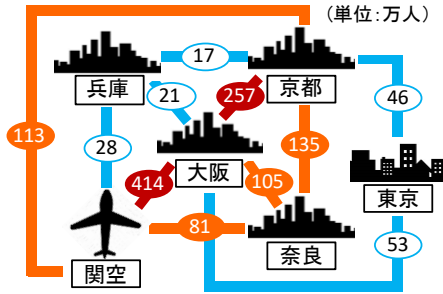
一方、欧米とは対照的に、アジアからの訪日客

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

は、関空経由で関西に入り、大阪から京都を目指すルートが一般的である。

その代表は中国からの訪日客であり、観光ルートの中心は関西周遊型となっている。まず大阪から京都に向かった後、奈良や兵庫をめぐるルートである。その一方、関西から関東を目指す動きは、限定的にとどまるのが特徴である（図表3）。

図表3 中国からの訪日客の往来人数(2019年)  
(単位:万人)



(出所)国土交通省「訪日外国人流動データ」  
※往来人数:2つの地点間を行き来する人数

この特徴は、韓国や台湾、香港、東南アジアといった、他のアジア圏にも共通してみられる。アジアからの訪日客による域内周遊型の観光は、コロナ前の関西のインバウンド市場において、非常に大きな強みとなってきた。

こういった状況を見ると、関西の観光市場の回復は、欧米豪からの入国緩和だけではなかなか進まず、やはりアジアからの入国待ちといえよう。

### ●宿泊市場への影響

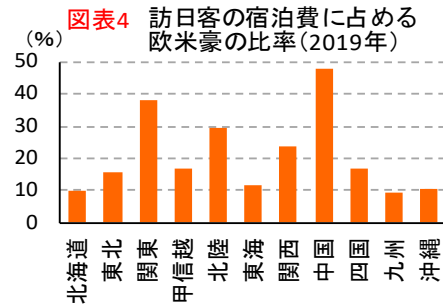
ただし、宿泊市場に限っていえば、少し状況は異なる。そのカギは、欧米とアジアにおける、訪日旅行の目的の違いにある。

アジアからの訪日客は、ショッピングが主な旅行目的となっているが、欧米はどちらかといえば、歴史や文化体験が中心である。

結果として、消費額に占める宿泊費の比率に大きな差が生まれている。具体的にはアジアが2~2割で、欧米豪が4割強と、欧米の高さが目立つ。

これらをもとに、関東や関西といった地域別のインバウンド宿泊費につき、欧米豪の占める比率をみたものが図表4である。

まず、関西の19年の実績をみると、インバウンド宿泊費に占める欧米豪の比率は24%に上る。

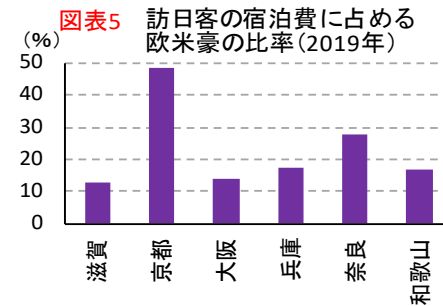


(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」等をもとに、リそな総研作成

消費全体でみた場合、欧米豪の比率は15%であったため、その差は大きいといえよう。

関東でも36%に上るなど、宿泊に限れば欧米豪も一定の存在感がみられる。すでに述べたように、欧米からの入国が完全に戻るわけではないものの、意外に改善が期待できそうである。

これを府県別にみると、さらに力強い数字となる。というのも、欧米豪からの訪問が多い京都では、インバウンド宿泊費に占める比率が、実に49%に上るからである（図表5）。



(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」等をもとに、リそな総研作成

これらの状況から、こと京都に関しては、ホテル、旅館は一定の回復が期待できそうである。もちろん、最終的にはオミクロン型変異株の状況や、入国規制の緩和後の回復度にも左右される。

ただし、欧米豪の訪日客が京都に集中する傾向が高いことで、良くも悪くも、回復が目立ちやすくなる面はあろう。

大阪・関西万博が開催される25年前後には、インバウンド市場がコロナ前の状況に戻ることが期待されるが、まずは回復の第一歩として、22年の動向が注目されよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-6258-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。